

第8期計画における介護給付費等対象サービスごとの量の見込みと施設整備の予定

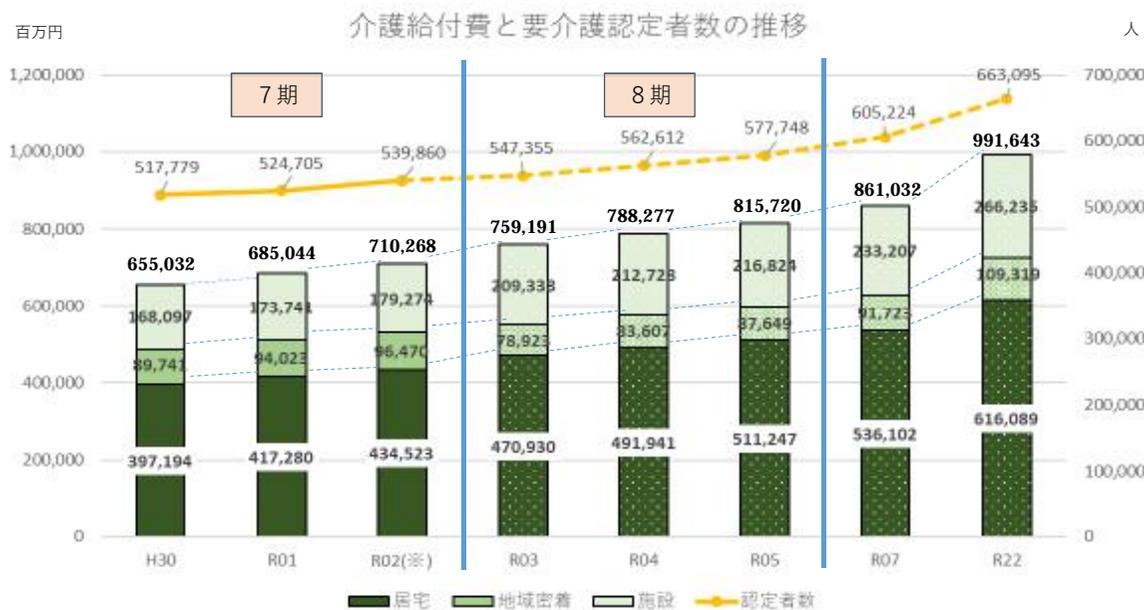
■ 介護給付等対象サービスごとの量の見込み（主なもの）

		7期	8期			令和2年度比
		令和2年度見込※	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
訪問介護	回/年	49,995,182	51,213,142	53,409,400	55,497,177	×1.11
通所リハ	回/年	2,565,594	2,911,632	3,035,274	3,140,705	×1.22
地域密着特養	人/月	3,556	3,828	4,046	4,543	×1.28
認知症GH	人/月	10,924	11,393	11,876	12,456	×1.14
特別養護老人ホーム	人/月	31,473	34,566	35,037	35,438	×1.13
介護老人保健施設	人/月	19,686	21,074	21,326	21,407	×1.09

※居宅サービスは年間受給回数、施設居住系サービスは月平均値であるため、令和2年度は10月実績から算出

■ サービス量を見込むに際しての考え方

- ・大阪府は、保険者が推計した見込みを基に、計画各年度における高齢者福祉圏域及び府域全域の介護給付費等対象サービスごとの量を定める。
- ・各保険者が推計する際には、日常生活圏域ごとに、既存のサービス提供基盤の状況や要介護認定者及びサービス利用者の推移等を勘案している。



※介護給付費は令和2年10月実績までを基に12か月分を算出、要介護認定者数は令和2年12月末時点の数字

■ 第8期計画におけるサービス量見込み全体の動向

- ・介護給付費の計画値は、以下の算定式により決定。

$$\text{介護給付費} = \text{各介護給付等対象サービスの給付実績} (= \text{サービス受給者数} \times \text{報酬単価} \times \text{地域区分}) \times \text{過去のサービス利用実績の増減率}$$

- ・過去3年間の介護給付費のトレンドとしては、H30～R2年度まで全て増加。
- ・このトレンドを反映し、第8期についても各年増加する見込み。
※第7期末見込7,103億円⇒第8期末8,157億円[1.15倍]
- ・なお、サービス受給者数の元となる認定者数推計に関しても、第8期計画各年度とも増加する見込み。

■ 第8期における施設整備の状況

上記の施設サービスについては、地域のニーズに基づき第8期において必要な施設整備分も含まれている。具体的な整備予定数については以下のとおり。

【8期中の必要入所（利用）定員総数】

	7期末(令和2年度末)	8期末(令和5年度末)	整備予定数
特別養護老人ホーム	33,994床	35,086床	1,092床
介護老人保健施設	21,231床	21,387床	156床
介護医療院※1	0床	133床	133床
介護療養病床※2	521床	252床	▲269床
専用型特定	542床	542床	0床
混合型特定	21,636床	23,988床	2,352床

※1 介護医療院には、医療、介護療養病床からの転嫁分は含まず。※2 介護療養病床は令和5年度末で廃止予定のため、新たな整備は無し。

※参考【8期中の必要利用定員総数（地域密着サービス）】

	7期末(令和2年度末)	8期末(令和5年度末)	整備予定数
認知症グループホーム	11,937床	13,258床	1,321床
地域密着特定	317床	587床	270床
地域密着特養	3,886床	4,724床	838床

※市町村が地域の実情に応じて設定した必要利用定員総数を集計